

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	1,009,170	1,159,071	4,380,607
経常利益 (千円)	188,748	104,545	465,438
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	134,607	56,658	438,081
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,388	48,175	1,372,237
純資産額 (千円)	3,135,047	4,165,675	4,273,458
総資産額 (千円)	3,731,144	5,099,733	5,401,859
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.10	6.36	49.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	81.7	79.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年1月から3月にかけて新型コロナウイルス感染防止に向けた緊急事態宣言（第2回）が発令される中、新型コロナウイルス感染症の収束に関する見通しが未だ立たず、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、新型コロナウイルス感染を防止するために新しい生産・販売活動のあり方を模索する中、住宅に対するお客様のニーズは変化してきており、引き続き予断を許さない状況であると認識しております。

当社グループは、このような外部環境の変化を新たな成長市場の創出機会と捉えて、今年2月に中期経営計画（2021年～2025年）を発表し、住宅ライフサイクル全体（設計から工事、アフターメンテナンスまで）の最適化を実現するために、各事業においてデジタル技術を活用した新サービスの立ち上げ準備・先行投資を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,159百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益101百万円（前年同四半期比33.3%減）、経常利益104百万円（前年同四半期比44.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56百万円（前年同四半期比57.9%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

D-TECH事業

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染防止の影響で当社の設計受託戸数が減少したことにより、売上高は535百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。また、これまで進めてきた中国設計拠点（深セン・吉林）の移管及びITを活用した業務改善活動の効果により、既存の設計業務における生産性向上が着実に進んでいる一方で、中長期に向けた取り組みとしてBIM（Building Information Modeling）を活用した新事業モデルへの投資（主に人件費）が発生した結果、営業利益は112百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

H-M事業

当第1四半期連結累計期間は、既存得意先における預かり顧客数及び受電件数が堅調に増加したことによりインバウンドサービスの売上が増加した結果、売上高は324百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。一方で、メンテナンス業務全体の効率化を目的とした新サービス（CRMクラウドサービス）の立上げに向けた投資（主に開発関連の人件費）が発生した結果、営業利益は77百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

E-Saving事業

2020年3月に省エネ設備（太陽光発電システム、蓄電池等）工事請負を主な事業内容とする株式会社ENE's（旧・システムハウスエンジニアリング株式会社）を連結子会社としたことに伴い、前第2四半期より報告セグメント「E-Saving事業」を追加しております。

本セグメントの売上高は216百万円、営業利益は8百万円となりました。

システム開発事業

2020年10月にENESAP事業をSBパワー株式会社に対して事業譲渡したことに伴い、システム利用料及び付随する受託開発売上が減少したことから、売上高は83百万円（前年同四半期比34.5%減）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業利益19百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、2,284百万円となりました。これは、主に現金及び預金が202百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、2,815百万円となりました。これは、主に保有株式の時価評価により、投資有価証券が94百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5.6%減少し、5,099百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28.6%減少し、431百万円となりました。これは、主に未払法人税等が115百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、502百万円となりました。これは、主に保有株式の時価評価により、繰延税金負債が22百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて17.2%減少し、934百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、4,165百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を56百万円計上し、為替換算調整勘定が47百万円増加した一方、配当金155百万円を取崩し、また、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が62百万円減少したことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,316,000	9,316,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	9,316,000	9,316,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	9,316,000	-	87,232	-	118,032

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 404,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,910,400	89,104	
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,316,000		
総株主の議決権		89,104	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エプロ	東京都墨田区太平4丁目 1番3号オリナスタワー 12階	404,000		404,000	4.33
計		404,000		404,000	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,641,527	1,438,950
受取手形及び売掛金	626,247	654,759
仕掛品	96,839	81,169
その他	117,744	110,355
貸倒引当金	1,137	1,104
流動資産合計	2,481,221	2,284,131
固定資産		
有形固定資産	537,926	520,989
無形固定資産	196,818	187,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,470,000	1,375,200
関係会社株式	310,713	303,982
関係会社出資金	183,828	202,634
繰延税金資産	21,853	27,161
その他	199,496	198,518
投資その他の資産合計	2,185,892	2,107,497
固定資産合計	2,920,637	2,815,602
資産合計	5,401,859	5,099,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,696	56,983
未払法人税等	163,996	48,644
賞与引当金	29,014	47,694
株主優待引当金	1,580	-
その他	369,838	278,303
流動負債合計	604,127	431,625
固定負債		
退職給付に係る負債	31,533	32,510
長期未払金	11,360	11,360
繰延税金負債	481,255	458,520
その他	124	41
固定負債合計	524,273	502,431
負債合計	1,128,400	934,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	3,188,966	3,089,665
自己株式	202,894	202,894
株主資本合計	3,191,336	3,092,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950,441	888,302
繰延ヘッジ損益	1,105	4,572
為替換算調整勘定	132,785	180,764
その他の包括利益累計額合計	1,082,121	1,073,639
純資産合計	4,273,458	4,165,675
負債純資産合計	5,401,859	5,099,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	1,009,170	1,159,071
売上原価	612,054	805,021
売上総利益	397,116	354,050
販売費及び一般管理費	244,420	252,236
営業利益	152,695	101,814
営業外収益		
受取利息	236	243
持分法による投資利益	33,382	783
為替差益	-	500
補助金収入	-	1,079
その他	2,909	123
営業外収益合計	36,528	2,730
営業外費用		
為替差損	474	-
営業外費用合計	474	-
経常利益	188,748	104,545
特別損失		
固定資産除売却損	0	166
特別損失合計	0	166
税金等調整前四半期純利益	188,748	104,378
法人税、住民税及び事業税	38,580	46,086
法人税等調整額	15,560	1,633
法人税等合計	54,141	47,720
四半期純利益	134,607	56,658
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,607	56,658

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	134,607	56,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	62,139
繰延ヘッジ損益	-	5,677
為替換算調整勘定	8,566	42,346
持分法適用会社に対する持分相当額	3,653	5,632
その他の包括利益合計	12,219	8,482
四半期包括利益	122,388	48,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,388	48,175
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	44,260千円	36,832千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	155,959	17.5	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当2.5円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	155,958	17.5	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	D-TECH	H-M	E-Saving	システム 開発	計		
売上高							
外部顧客への売上高	577,158	304,995		127,015	1,009,170		1,009,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	577,158	304,995		127,015	1,009,170		1,009,170
セグメント利益又は損失()	126,614	89,183		19,322	235,120	82,425	152,695

(注) 1. セグメント利益の調整額 82,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	D-TECH	H-M	E-Saving	システム 開発	計		
売上高							
外部顧客への売上高	535,470	324,327	216,051	83,222	1,159,071		1,159,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	535,470	324,327	216,051	83,222	1,159,071		1,159,071
セグメント利益又は損失()	112,778	77,050	8,906	8,334	190,400	88,586	101,814

(注) 1. セグメント利益の調整額 88,586千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円10銭	6円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	134,607	56,658
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	134,607	56,658
普通株式の期中平均株式数(株)	8,911,955	8,911,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社エプコ

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 北野 和行
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプコの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプコ及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査

人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。